

令和3年度

## 事業計画ならびに収支予算書

令和3年度	事業計画	……………	P 1
令和3年度	収支予算書	……………	P 4

一般財団法人 日本放送協会共済会

# 令和3年度 事業計画

## 事業運営方針

令和3年度は、次期3か年経営計画の実行初年度として、基本方針である「会員主義に立脚した互助会として、より親しまれ、かけがえのない福利厚生団体を目指す」ことを念頭に、コロナ禍における厳しい経営環境に鑑み、NHKグループの一員として、身を切る改革を断行し、スリムで強靱な組織体制の構築を図っていく。

各事業においては、NHKの方針、新しい生活様式へ変革する会員ニーズを把握し、着実に遂行するとともに、NHKグループが一体となって取り組む、効率的・効果的な組織運営の推進や「新たな働き方」の構築を目指した取り組みを進めていく。また、会員および退職者等の福利厚生のさらなる充実と施設利用等の促進にも努めていく。

## 事業計画

次期3か年経営計画の実行初年度として、これまでの3か年経営計画「これからもあなたとともに」の検証を行い、新たに掲げる方針のもと、目標達成に向けて各事業に取り組んでいく。

### 1 職員総合住宅業務

#### (1) 住宅管理業務

住宅管理業務については、NHKの「抜本的な住宅制度の見直し」実行4年目として、経過措置期間にある転勤者用住宅のさらなる効率的な管理・運営等に努める。

#### (2) 住宅相談業務

住宅資金貸付業務については、会員の住宅取得支援に資するための情報提供や具体的な資金計画等に適切なアドバイスを行う。

また、不動産の取得およびリロケーションに関する紹介や民間金融機関の融資等へのアドバイスを行う。

### 2 退職者医療援助業務

退職者医療援助業務については、制度の趣旨を活かした健全な運営と円滑な実施に努める。

### 3 共済施設等維持運営業務

食堂業務については、感染症予防対策をはじめとする衛生管理の徹底など「食の安全・安心」を運営の基本に、利用者の嗜好に合ったメニューの開発などサービスの向上に努めるとともに、抜本的な運営体制の検証・検討を図り、収支構造の改革に努める。

また、一部の食堂施設では、NHKの健康経営に資する供食に努めるため、栄養バランスの取れた食事を継続的に、健康的な空間で提供している事業所を認定対象とする「スマートミール」の認証を目指すほか、社会貢献の一環として、引き続きT F T (Table For Two)活動を進める。

### 4 生涯生活設計相談業務

生涯生活設計相談業務については、育児・介護に関するサポートの充実を図るとともに、オンラインによる各種セミナーを開催するなど、会員が必要とするライフプランの支援活動に努める。

### 5 教育援助業務

教育援助業務については、就学準備金、遺児育英年金等の円滑な給付を行い、制度の趣旨に沿った適正な運営に努める。

### 6 給付・貸付業務

給付業務については、各条件に応じて祝金、見舞金、弔慰金等の給付を適正に行う。また、貸付業務については、事由に応じた貸付や返済等の管理を行い、円滑な運営に努める。

### 7 家事援助業務

家事援助業務については、会員の家庭生活の安定を図ることを目的とし、家事従事者の傷病等に係る援助を行うため、適正な運営と円滑な実施に努める。

### 8 ベビーシッター利用援助業務

ベビーシッター利用援助業務については、仕事・子育て両立支援策の一環として推進を図る。ホームページ等を通して援助対象者、対象期間など制度の周知を図り、適正な運営と円滑な実施に努める。

### 9 海外傷害保険加入援助業務

海外傷害保険加入援助業務については、対象者である海外勤務会員への説明会を実施するなど理解促進を図り、適正な運営と円滑な実施に努める。

### 10 販売業務

販売業務については、利用者の多様化するニーズを的確に把握し、一層の利便性向上やサービスの充実を図る。また、健康経営に資するサービスの充実に努める。

## 1 1 災害共済業務

災害共済業務については、適正な制度運営に努める。

## 1 2 保険業務

保険業務については、会員および退職者等へ向けて、保険全般に関する情報提供を適宜行い、さらに定期勧奨や新会員加入キャンペーンの実施など、積極的な加入勧奨に努める。

## 1 3 エステートローン業務

エステートローン業務については、会員へ向けて、相談窓口を通じた適切な情報の提供や資金計画のアドバイスを行う。

## 1 4 研究開発

会員および退職者等に向けて、福利厚生の実施に資するよう、研究開発を進める。

## 1 5 業務管理

業務の検証・改善に努め、事務効率の向上と経費の見直しを図る。

また、効率的で透明性の高い組織運営を推進するとともに、コンプライアンスの徹底やリスク対策の強化に取り組む。

## 1 6 働き方改革

新たな働き方の構築を目指し、リモートワーク環境の整備と定着を推進してより多様な働き方を実現する。

## 1 7 特定寄附

公益目的支出計画に基づき、協会への寄附を実施する。

## 事業資金の借入

事業計画を実施するため、必要に応じ資金の借入を行う。

## 建設計画

共済施設等維持運営設備の整備については、厨房機器および新硬貨発行等に伴う券売機の部品交換・更新等を行う。また、その他の整備計画として、老朽の著しい一般事務機器等の更新を行う。

収 支 予 算 書

(単位:千円)

科 目	一般会計	特別会計①	特別会計②	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	34,939	-	-	34,939
基本財産貸付金利息	31,395	-	-	31,395
基本財産受取利息	3,544	-	-	3,544
② 特定資産運用益	-	-	41,846	41,846
退職者医療援助資産運用益	-	-	41,846	41,846
③ 受取会費	415,000	-	-	415,000
受取会費	415,000	-	-	415,000
④ 事業収益	406,696	962,604	574,489	1,943,789
食堂業務収益	-	962,604	-	962,604
販売業務収益	201,291	-	-	201,291
共済業務収益	186,075	-	-	186,075
住宅使用料収益	-	-	62,114	62,114
住宅貸付金利息	-	-	279,247	279,247
災害共済掛金収入	19,330	-	-	19,330
退職者医療援助掛金収入	-	-	233,128	233,128
⑤ 受託業務収益	-	549,338	328,200	877,538
受託業務収益	-	549,338	328,200	877,538
⑥ 雑収益	26,500	-	-	26,500
受取利息	54	-	-	54
有価証券運用益	4,191	-	-	4,191
職員住宅貸付金利息	653	-	-	653
雑収益	21,602	-	-	21,602
経常収益計	883,135	1,511,942	944,535	3,339,612
(2) 経常費用				
① 事業費	721,924	1,452,259	791,813	2,965,996
食堂業務費	-	713,472	-	713,472
共済業務費	60,350	-	-	60,350
災害共済給付金	7,120	-	-	7,120
給付費等給付金	189,400	-	-	189,400
住宅管理業務費	-	-	186,833	186,833
住宅資金貸付業務費	-	-	261,265	261,265
給付業務費	22,678	-	-	22,678
ライフプラン相談業務費	-	4,513	-	4,513
退職者医療援助給付金	-	-	187,420	187,420
役員報酬	18,737	25,843	7,753	52,333
給料手当	210,441	290,263	87,079	587,783
退職給付費用	17,092	23,575	7,073	47,740
福利厚生費	47,210	65,118	19,536	131,864
臨時雇賃金	22,982	78,304	14,786	116,072
支払リース料	-	800	-	800
事務費	75,914	250,371	20,068	346,353
特定寄附	50,000	-	-	50,000
② 管理費	159,661	259,584	75,338	494,583
役員報酬	7,170	9,889	2,968	20,027
給料手当	80,533	111,082	33,339	224,954
退職給付費用	6,541	9,022	2,707	18,270
福利厚生費	18,067	24,920	7,478	50,465
臨時雇賃金	5,351	7,381	2,215	14,947
賃借料	15,037	20,740	6,223	42,000
事務費	14,029	19,350	16,008	49,387
支払利息	533	-	-	533
減価償却費	12,400	57,200	4,400	74,000
経常費用計	881,585	1,711,843	867,151	3,460,579
当期経常増減額	1,550	△ 199,901	77,384	△ 120,967
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外費用				
① 固定資産除売却損	71	99	30	200
器具除売却損	71	99	30	200
経常外費用計	71	99	30	200
当期経常外増減額	△ 71	△ 99	△ 30	△ 200
当期一般正味財産増減額	1,479	△ 200,000	77,354	△ 121,167
一般正味財産期首残高				5,291,492
一般正味財産期末残高				5,170,325
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	-	-	-	-
指定正味財産期首残高	-	-	-	-
指定正味財産期末残高	-	-	-	-
III 正味財産期末残高				5,170,325